

フィリピン・ミンダナオ島における資源をめぐる紛争の検証：
ミンダナオ島中央部の“Ligawasan（リガワサン）”湿地帯の
地下資源とそれに関連する重要行為主体の利害関係の考察

村田俊一

1 はじめに¹

21世紀を迎えた私たちの住む世界全体を見渡したときどのような光景が目に浮かぶであろうか。科学や産業の急速な発達により、人類は様々な歴史的な進歩を遂げてきた。途上国もその例外ではない。世界60億人の3/4に当たる45億人は途上国に暮らし、過去30年間に世界の平均寿命は8年延び、非識字率は47%から25%に下がった。完全な水を利用できる農村地帯の割合は5倍以上に増加し、途上国の平均所得は実質ベースではほぼ倍増したが、それでも現在12億人が1日1ドル未満で20億人以上が2ドル未満で生活するなど、25億の人々が進歩や豊かさから取り残されている。世界の環境汚染や天然資源の枯渇は豊かな国や特権階級の利害に大きく関連しているように思われる²。

この報告書を執筆するに当たって、最近の資源と紛争に関連するケースを通じて、重要行為主体の整理と資源と紛争の関連性を検証しながら、ミンダナオ島のリガワサン（Ligawasan）湿地帯の紛争回避の可能性を模索したい。

(1) 資源と関連する紛争の構造とその複雑性³

外部からの資金援助に支援された形で始まった途上国における経済発展は、今や水資源、天然資源といった資源の奪いあいとなって国内紛争が複雑化してきている。多国籍の巨大企業グループは系列会社を途上国に設立し、雇用創出、経済発展を旗印に政治権力に接近しているパターンが多いようだ。資源の支配権が戦争の資金源となり、今度は戦争によってその支配権を守ろうとする悪循環がうまれる。

多くの途上国では利益が実業界や政府との癒着により汚職が蔓延し、富める階級はさらに富み、貧困にあえぐ弱者はさらなる貧困状況に落ちっていく。一方、資源開発における現地の伝統的生活様式の破壊、環境の荒廃、社会的弊害など資源開発に伴う多くの重荷は地域の住民の上にのしかかる。

例えば、インドネシアの地下資源と国内紛争の関係は、分離・独立を求めて内戦が続いているアチェ州の石油資源において顕著で、インドネシア政府はアチェ勢力に地元油田から得られる石油収入の大半を与える条件を出したが、交渉は難航している。

また、東チモールもオーストラリアとの海峡に海底油田があり、この油田があったことは東チモール独立のプロセスや油田採掘の利権にオーストラリアが関与し、新たな政治的・経済的介入を招いた可能性がある。

アフリカのナイジェリアの場合は、石油を採掘している地域（ニジェール川デルタの）の住民（イジョ族）は、1日70円以下で生活していると報じられ、産業国のオイルメジャーはその地域を汚染し、生活基盤である漁業もおぼつかない状況で、イジョ族の貧困を象徴するかのよう⁴に、医療サービスを受けるには手漕ぎ舟で3日もかかるという⁴。このように、国内的にも所得と資源、資産の不平等な分配と不均衡な経済成長、構造的差別、汚職が相互に関係し紛争の勃発や継続を助長している。

ここでは取り上げられていないが、紛争の要因はアンゴラ、シエラレオネ、コンゴ、ベネズエラ、等のケースにも類似しているのではないだろうか。

資源に関連する紛争を従属変数にとらえた場合、資源独自が独立変数ではなく政治的、経済的、社会的、そして文化・歴史的要因も関連しているため、多角的に分析する必要がある。ここで検証するフィリピン・ミンダナオ島、特にリガワサン湿地帯のケースも資源そのものが紛争の原因として説明・分析されるのではなく、紛争要因を重要行為主体と関連させることで、資源と紛争の関連が行為主体の利害関係といかに複雑に絡まっているかを理解することができる。

2 紛争の要因と行為主体の利害関係の整理⁵

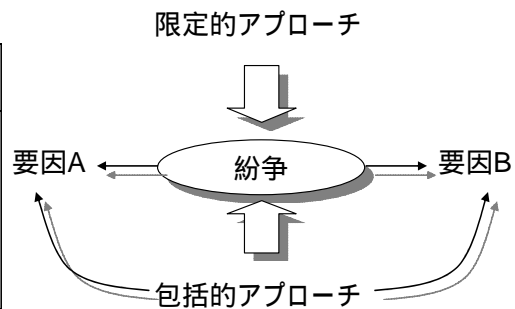
上記に記したケースだけでは資源と紛争との関連の概念化は難しいが、方向性として紛争要因の分析の手法として図1を活用し、フィリピン・ミンダナオのケースを検証する。

図1 紛争の要因

紛争の主な要因

	(A1) 政治的要因	(A2) 経済的要因	(A3) 社会的要因	(A4) 文化的要因
国内の要因 (A)	支配権抗争 分離・独立 ガバナンス 欠如 汚職・腐敗 独裁政権 人権抑圧	貧困 貧富の差 資源の利権	部族対立 宗教対立 カースト・ 構造的差別 人口	排他的思想

	(B1) 近隣諸国	(B2) グローバル化
国際的要因 (B)	領土紛争 内政干渉 難民流入	先進国からの政治的・ 経済的支配 武器の流入 構造調整圧力 多国籍企業進出



$$A = A1 + A2 + A3 + A4 \dots$$

$$B = B1 + B2 \dots$$

(×)

$$\text{よって } A + B = (A1 + A2 + A3 + A4 \dots) + (B1 + B2 \dots)$$

$$= C$$

$$= \text{Conflict}$$

行為主体の利害関係の整理

マイノリティーのグループ：

期待：補償、土地の所有権、政治への参加

懸念：政治的な抑圧・弾圧、政治への参加活動、紛争の拡大と継続

継続的な土地の搾取、弱者・貧困層の意見を代表しないマイノリティーリーダー

体制・政府：

期待：政治的優位性、コントロール、継続的資源の採掘・売却の権利、権力者にとって良好な国際関係の維持

懸念：政治的コントロールの失墜、制裁、暴動、国際世論の体制批判

市民・人権活動グループ：

期待：国内外の支持、発言権と発言力、市民活動の保護・維

	持、市民を中心にした政治文化の高揚
一般市民：	<p>懸念：政治的抑圧、市民活動の崩壊・挫折、処刑</p> <p>期待：各々の生活基盤の向上・維持、教育、医療等の基本的公共サービス、政治参加の権利、言論の自由、質の高いリーダーシップ</p> <p>懸念：市民社会の喪失、生活基盤の悪化、恐怖政治による弾圧・抑圧</p>
外部のグループ：	<p>期待：政治・社会的な安定と治安の維持安定、資源の採掘・量産</p> <p>亡命者および政治的に弾圧されているリーダーの帰国、民主的な問題解決</p> <p>懸念：紛争のエスカレーション、国際問題に関して国家の不参加、地域の不安定、資源の枯渇</p>
環境グループ：	<p>期待：平和と環境保護、人権、自然との共存・調和</p> <p>懸念：環境破壊、人権抑圧、グローバルなサポートの欠如</p>
メディア：	<p>期待：言論の自由、透明性、思想・信教の自由、出版の自由</p> <p>懸念：抑圧・弾圧、投獄 一般市民からのサポートの低下</p>
多国籍企業	<p>期待：経済的投資価値、体制との良い関係、政治の安定、治安の維持</p> <p>懸念：国有化、制裁、政治・社会不安、市場の喪失</p>

ミンダナオ島の平和構築と開発政策に関係する行為主体

- ・ フィリピン政府
 - ・ 地方公共団体
 - ・ 市民団体 NGO・NPO - 大学・研究機関 及びメディア
 - ・ ドナー—支援国（米国、日本、カナダ、オランダ、オーストラリア、スイス、スペイン、スカンジナビア諸国、中国、EU 等）
 - ・ 国連 System(国連開発計画・UNDP・世界銀行グループが中心)
 - ・ OIC - Organization of Islamic Conference(イスラム諸国会議機構:インドネシア、マレーシア、リビアが中心)
 - ・ MNLF - Moro National Liberation Front (モロ民族解放戦線、ヌル・ミスアリが 1971 年結成、1996 年政府との平和協定を結ぶことによって組織を事実上解散)
 - ・ ARMM—Autonomous Region in Muslim Mindanao (89 年南部 13 州の住民投票の後、ムスリム・ミンダナオ自治地域:1989 年の自治基本法により、スルー、タウィタウィ、南ラナオ、マギンダナオ 4 州、):
- SPCPD - Southern Philippine Council for Peace and Development(南フィリピン平和開発評議会 (MNLF による暫定行政機構 14 州を SZOPAD—Special Zone of Peace and Development、平和開発特別地域とし、ARMM とともに将来の自治区を目指す)

MILF—Moro Islamic Liberation Front(ハシム・サラマト率いる MNLF の集団は 1984 年 MNLF から独立し MILF 改名した。表向きにはフィリピン国家からの独立とイスラム国家の樹立を目指し、本部は資源の豊富なりガワサン湿地を拠点とする)

3 フィリピン・ミンダナオ島の特質と紛争の変遷

図 2



表 1⁶

ミンダナオ和平への歴史

- 1960 年 代 ●「モロ」と呼ばれるイスラム教徒が多く住む南部 14 州で、イスラムの分離独立運動が活発化
- 1972 年 ●マルコス大統領による戒厳令発布を機に運動激化
- 1976 年 ●政府とモロ民族解放戦線(MNLF)との間で、将来的に南部地域に自治区を設定することを確認した「トリポリ協定」締結するも、政府の不十分な協定履行に MNLF は反発し紛争継続
- 1989 年 ●アキノ政権、ムスリム・ミンダナオ自治基本法を制定。ムスリム・ミンダナオ自治政府発足。住民投票により、南部 4 州が自治区に
- 1990 年 ●ムスリム・ミンダナオ自治政府に国防、外交、通貨、税務以外の権限が委譲
- 1996 年 ●ラモス政権と MNLF との間で「和平協定」締結。南部 14 州が将来的に自治区となることを前提に、暫定統治機構・南部フィリピン平和開発評議会(SPCPD)設立
- しかし、1998 年以降のエストラダ前政権によるムスリム反政府組織への弾圧で同地域情勢は不安定化。70 年代以降続いてきた紛争で、

難民約 100 万人、死者 5 万人を出したとされる。同地域の 1 人当たりの GNP は 250 ドル(フィリピン全体の GNP は 1090 ドル)と貧困問題は深刻

- 2001 年 ●1 月 アロヨ大統領就任。ミンダナオ地域の最貧困からの脱却と平和の定着を重要課題として掲げる。住民投票によりパルーク・フシンがムスリム・ミンダナオ自治地域(ARMM)の知事として選出。バシラン州とマラウィ市が ARMM の領域となり、5 州 1 市に
- 2003 年 ●5 月現在、MNLF から分派したモロ・イスラム解放戦線(MILF)とテロ組織であるアブ・サヤフの反政府武装活動ははまだ終結していない

(1) ミンダナオ島分析の視点

国連開発計画 (UNDP) の人間開発報告書 (2004 年) によると、フィリピンの人間開発指数は世界の 177 カ国中 83 位で、グローバルには“人間開発中位国”のグループに属するが、フィリピン国内“人間開発報告書⁷⁾によるとミンダナオ島は最貧地域 (図 1 . A.2 経済的要因) であると明記されている。ミンダナオ島における紛争の歴史は過去 30 年以上にさかのぼり、いまだ政府とミンダナオ島の”モロ”と呼ばれるイスラム教徒との間の信頼関係は構築されていない。上記の図 1 に記したように複雑な紛争構造が存在する。第二次大戦後、キリスト教徒が大量に移住(A.3 社会的要因)、イスラム反政府組織と政府との戦闘 (図 1 . A.1 政治的要因、図 2 . 表 1) が繰り返され経済は疲弊し、国内避難民(10 万人以上)が発生し、政治的・社会的な不安を助長させている。国内でも多くの最貧困層を抱えるミンダナオ島は政治、経済、社会の不安定要因こそあれ、これに地下資源の問題が加わるとさらに問題が複雑になってくる。また、1970 年ごろ、ミンダナオ島に地下資源(石油と天然ガス)が発見されて以来、産業国を中心とした多国籍企業の動きが活発になった。その活動を支援する米国政府をはじめ、中国、OIC (イスラム諸国会議機構) 日本は、やはり豊富な天然資源 (図 1 . A.2 石油、天然ガス、森林、金、ニッケル等) 豊かな漁場と温暖な気候であろう。まさにミンダナオは戦略的にもフィリピン国家を支える生命線ともいえる⁸⁾。このように、外部の行為主体の関与(図 1 . B . 2)はミンダナオの開発政策を構造的に複雑にしている。

(2) リガワサン湿地帯の地下資源をめぐる行為主体の動向

リガワサン湿地帯はフィリピン南部の“モロ”と呼ばれるイスラム教徒を中心とする居住区であることは先にも述べたが、未開発の膨大な地下資源が残る地域の一つでもある。地下資源の中でも、石油や天然ガスが豊富であり、フィリピン政府は、フィリピン国営石油公社はこの地域の天然ガスの調査結果によると、天然ガスの貯蔵量は1兆7000億立方フィート以上と見積もっている⁹。しかし、リガワサン湿地帯は、イスラム独立国家を樹立することを求めて、武力闘争を行使してきたMILF(モロ・イスラム解放戦線)の本拠地である。断続的な小競り合いを続けている政府軍とMILFは、多国籍企業が地下資源開発に参入したことで、リガワサン湿地帯の地下資源をめぐる紛争の火種となってきた。採掘技術や投資の機会を奨励するエネルギー省次官Guillermo Balce氏も言及しているが、中国系の石油資本(北京に本部を置くHon Kong Stock Exchange) Senh Hong Exploration、はミンダナオ島の膨大な埋蔵量¹⁰を誇る75,000ヘクタール余りの採掘権をフィリピン政府と契約を結び、2005年6月9日、ダバオ市でMILF—モロ・イスラム解放戦線が最終的な平和協定に署名するならば、電力供給源としてのリガワアサン湿地帯開発を総合開発する準備があると報じられた¹¹。

また、フィリピン・ビジネス会議議長アントニオ・サントスはミンダナオ島の経済開発に関してインタビューし、マレーシア(Petronas-Malaysia)とフィリピン(Petron - Philippines)の合併企業は探査活動の結果に基づいて、リガワサン湿地帯のガス埋蔵量は採掘コストを入れても十分採算に見合うと言及した¹²。政府筋では、リガワサン湿地帯の1兆7000億立方フィートもの天然ガスは(10年間で予想収益)おそらく30億6000万USドルにも相当する¹³。さらに、隣接するマランパヤの天然ガスの貯蔵量は2兆5000億立方フィートで、先20年間、80億USドルから100億USドルもの政府の収益となると予想されているし、また、埋蔵されている石油は5億6100万バレル、1バレルあたり40USドルで換算しても224億4000万USドルの価値があるといわれている。このように、政府、国内企業家、多国籍企業において、莫大な収益が見込まれるリガワサン湿地帯は再度紛争の火種となる様相を呈している¹⁴。

上記に述べたように、ミンダナオ島の地下資源採掘の権益をめぐる水面下で中国と OIC—イスラム諸国機構、MILF—モロ・イスラム解放戦線、フィリピン政府との間で活発な駆け引きが行われている。

フィリピン・ミンダナオ島で独立を目指してきた反政府イスラム勢力モロ・イスラム解放戦線 MILF の最高幹部エブラヒム・ムラド議長が 4 日コタバト近郊で読売新聞などとの会見に応じて、「連邦制も選択肢の一つ」と必ずしも独立にこだわらない姿勢を示した。

アロヨ大統領も二日連邦制移行のため憲法改正作業に 2006 年 1 月から取り組むと発表したばかりで和平交渉進展への期待が高まっている。

ムラド議長はまず「これまでの政府との交渉で、MILF 支配地域の範囲画定やそこでとれる天然資源の配分などについて政府とおおむね合意した」と述べたその上で「合意できていないのは支配地域の統治のあり方。われわれは自治では満足しないが、連邦制の導入は独立とともに選択肢の一つだ」とした。今後 MILF 指導部が、連邦制を軸とした最終案を作り住民投票にかけるという。

MILF が柔軟姿勢に転じたのはテロに対する国際世論が厳しくなってきたことが背景にある。とりわけ最近ではインドネシアを中心とするテロ組織ジェマア・イスラミア (JI) などの訓練を手助けしていると指摘され、米 국무省からテロ組織に指定される可能性すらできた。ムラド議長はこの点を意識して「2001 年の同時テロ以前は外国人に射撃術を教えていたがそれ以降やめたと」強調した。ただ指導部の決定が末端のメンバーにまで完全に浸透するかどうかは明らかでない。ムラド議長は「若いメンバーは生まれてからずっと戦争状態に置かれてきたのでわれわれ指導層より過激なところがあるかもしれない」と、懸念をにじませた。¹⁵

またフィリピン政府は OIC (イスラム諸国会議機構) 仲裁を受けて 2005 年 4 月にマレーシアで MILF と交渉したが、フィリピン政府はミンダナオ島のイスラム教徒、及び先住民族の土地を所有する権利を持っていることを認めることで、和平についてはこれからさらに交渉が進むと思われる¹⁶。MILF の和平交渉の進展においてはマレーシア、インドネシア、リビアなどの OIC のイスラム諸国が協力して交渉(図 1 . B)が続けられているようだが、イスラム教徒の地域が政府から

どのような自治権利を受けるのか、旧・MNLF - モロ民族解放戦線との関係も複雑で、和平の道のりは遠いようだ¹⁷。また、アロヨ政権の信頼度は、昨今の汚職事件とも関連して下降線をたどっている。フィリピンの汚職・腐敗度は“Transparency International”の分析によると136カ国中92位で、アジアでもっとも腐敗・汚職している国の2番目に挙げられている¹⁸。この点も図1・A.1に照らし合わせると、「ガバナンスの欠如」は紛争の要因の一部になるといえよう。

最近の新たな動きとして、中国政府も石油の国内需要が増加していることから、天然資源に関連した外交に積極的で、胡錦涛主席が2004年4月、フィリピンを訪問し、フィリピン・パラワン島沖の海底油田探査に1000万USドルの投資を有効利用することに合意した¹⁹。フィリピンと中国の合同軍事演習を行うことも示唆したようで、中国政府をバックにした中国系企業とOIC - イスラム諸国会議機構、特にマレーシアとの資源をめぐる争奪戦は、ミンダナオ島を舞台にMILF - モロ・イスラム解放戦線や多国籍企業をまき込んで資源開発関連の交渉もますます複雑化している(図1・B2)。

4. リガワサン湿地帯の資源開発は可能か

(1) 地下資源開発と住民参加型の生活基盤高揚プロジェクト(環境保護も含む)

フィリピン・ミンダナオ島中部に位置するリガワサン湿地帯開発においては、資源開発と環境保護の問題をどのように取り扱うか、政府はもとより、市民団体、民間企業、国際機関、ARMM、MILF・旧MNLF関係者たちは調整と交渉を重ねている。

保護措置と土地使用²⁰：

ミンダナオ中央部のリガワサン・湿地帯は広大で、約3万ヘクタールは1979年保護区として宣言さされている(Game Refuge and Bird Sanctuary under the Philippines' Forestry Administrative Order No.19 of December 26, 1940, 1979 The Marsh Republic Protected Act7586)。

漁業、養殖、農業においても、フィリピン政府は、経済的かつ政治的な意味

でリガワサン湿地帯の重要性を認めており、コタバト・アグサン川流域の開発プロジェクトにおいて洪水を防いでコントロールするためにリオグランデ・ミンダナオのパグルンガン区域から経路建設に着手した。主要な開発プロジェクトはリガワサン湿地帯の淡水漁場計画（Ligawasan Marsh Freshwater Fisheries Project）であり、この計画は 1370 万ペソが政府から投資され、巨大な食糧生産計画で湿地の漁場と農業資源を開発しようという目的をもつ。またこの計画は、テラピア（アフリカ産のカワスズメ科淡水魚）養殖のために少なくとも 800 の漁獲網と、漁獲のための別の 400 の囲いを備え付けることも含まれている。現在までの経過として、ピケット(モロ・イスラム解放戦線の本拠地)に最高 10 トンの魚を保存する冷却施設や湿地で捕らえた魚を集積するためのタンクの建設が行われている。

経済的・社会的価値、すなわち水位が高い時には漁業営み、水位が低いときには農耕を営む 11,000 世帯マグインダナオ・グループ---モロの一部族集団と地域（Maguindanaon families）の居住区である。非常に豊かな野生生物が生息し、湿地は自然観光(Eco - tourism)地域になる可能性を併せ持つ。政府は国際機関や市民団体と協力し、野生生物と水資源の保護と普及のプロジェクトを大規模に実施する計画があるという。

日本の国際協力銀行（JBIC）のマリトボク・マリガオ灌漑事業プロジェクト²¹も「兵士が武器を捨てて、農民に転換し始めた案件」として評価が高いようだ。

“このプロジェクトは、フィリピンで最も貧しい地域の 1 つであるフィリピン南部のミンダナオ島で実施されました。プロジェクトの目的は、ミンダナオ島中部地域に灌漑施設を建設し、地域の農業生産性を向上させ、地域農民の生活向上を目指すというものです。日本は円借款として 1989 年に 48.6 億円をフィリピン政府に対して供与しました。しかし、関係者の不断の努力によりプロジェクトは着実に前進し、ついに 2003 年秋に完了しました。この灌漑事業により、雨期だけでなく乾期にも稲作が可能となり、フィリピン国家灌漑庁によれば地域の農業生産性は 3 倍に増加しました。また、フィリピン政府と反政府イスラム勢力の間で和平に向けた話し合いは続いています。これまでに 195 人の兵士がプロジェクト地域での新たな農業に希望を見出し、武装解除し農民として帰還したということです。このようにこのプロジェクトは、キリスト教徒、イスラム教徒双方合わせて約 4,500 人の地域の農民の生活の向上に寄与するという農業協力としての観点からだけでなく、地域の治安状況の改善にも寄与するなど、平和構築の観点からも大きく評価されています”。

しかし、問題はこのリガワサン湿地帯に石油、天然ガスの地下資源が発見されて以来、資源をめぐる利害関係の対立はMILF—モロ・イスラム解放戦線をはじめ、地下資源の開発に力を入れる、政府関連の石油企業、多国籍企業、環境保護市民団体、“モロ”のコミュニティーの間で摩擦がおきてきている²²。急激なリガワサン湿地帯の地下資源開発は、新たな対立を生み出し、湿地帯を中心にした地域の紛争へと移行する可能性も出てきている。環境保護団体のNGOも参加し、国連組織はリガワサンの生活基盤・環境関連プロジェクトを通じてドナー(支援国)の援助協調を促し、モロ・イスラム解放戦線との交渉の機会を創出すべく紛争回避の道を模索している。

(2) リガワサン湿地帯の資源開発と紛争回避の可能性

フィリピン政府は、リガワサン湿地帯に関連する討議は以前より行われているが、環境天然資源省のミンダナオの開発政策は地下資源に関連する他の省庁、たとえばエネルギー省と意見が食い違うことがしばしばで、フィリピン政府内部の調整が問題となっている。フィリピンの財閥系企業はミンダナオ開発に関して、政府に多大な影響力を持ち、または多国籍企業との関係からも湿地帯開発に及ぼす影響は多大である。過去30年間にわたるミンダナオ紛争は、政府・軍部・企業との癒着や汚職問題、等「ガバナンスの欠如」は政府の信頼を低下させていることは明白である。湿地帯開発におけるミンダナオ住民の生活基盤の影響、またガス油田開発における環境への影響は地域住民の不満・不安をつのらせている。ミンダナオ島に影響力を強めている中国政府と、OIC(イスラム諸国機構)、特にマレーシア政府との間で政治的摩擦を避けるためにも、リガワサン湿地帯開発は、細心の注意をはかり、「平和構築・維持」の観点から再検討されることになるであろう。

ミンダナオ島とOIC(イスラム諸国会議機構、特に、マレーシア、インドネシア、リビア、ブルネイ)の関係は歴史的に長く、MILF・旧MNLFの指導者たちは1996年政府との平和協定締結以前は、弾圧から逃れ、リビアに亡命していたといわれている。マレーシアはサバ州でMNLFを全面的に保護した歴史もあり、OICは多額な資金をMNLF/MILFに援助してきた。OICはミンダナオ島の

政治的・社会的安定要因として侮りがたい影響力がある。マレーシアは、昨今、MILF との和平交渉の中心となり、リガワサン湿地帯開発において、影響力を強めている中国政府との関係が憂慮される。

国連機関(UNDP—国連開発計画、World Bank - 世界銀行)²³に関しては、1996年以來、ミンダナオ島平和構築に積極的に関与し、包括的な弱者救済コミュニティー・プロジェクトを通して実績と信頼を構築してきた。MILFとは湿地帯の住民参加型の環境保全プロジェクト²⁴を推進することにより、MILFのコミュニティーとNGOを設立した。また今までの豊富な開発・紛争問題の経験から、ミンダナオ島住民の貧困の解消、ガバナンス関連のプロジェクト、農地改革プログラム、等を推進している。今後、政府とMILFの和平交渉がさらに具体化する時点で重要な行為主体と考えられる。特にNational Human Development Report (フィリピン国内の人間開発報告書)はミンダナオ島住民の生活基盤のデータを把握する上で重要視されている。

モロ住民の組織(MILF・旧 MNLF と ARMM—ムスリム・ミンダナオ自治区)の構造は複雑多岐にわたり、この複雑な政治・行政構造が紛争の火種の一部といっても過言ではない。日本政府も行政能力向上や、基礎的生活条件の改善の支援している ARMM—ムスリム・ミンダナオ自治区もあるが、政治的に組織の成り立ちや、MILF、旧 MNLF との関係は複雑で、「ガバナンスの欠如」もあって、行政職に携わる組織の行政官の汚職問題はメディアにも取り上げられている。一握りのリーダーの個々の利益追求のために、グループの結束力は弱まる可能性もある。リガワサン湿地帯の地下資源開発の利権をめぐる内部調整も、ARRM, MILF, 旧 MNLF の組織が相互に絡み合い、地下資源に関連する開発政策の一本化は困難といわれている。

一方、中国政府は、ミンダナオ島の開発はアメリカを牽制することにもなる契機として意欲的に関係者と交渉を重ねてきている。ASEAN諸国への政治的、経済的影響力の拡大²⁵、また資源獲得においてもミンダナオ島の資源開発は重要と目される。ミンダナオ島における平和構築の活動、等の活動は顕著ではないが、中国系フィリピン企業家とのパイプもあり、ベンチャー企業設立に関しても積極的に取り組んでいる。他の重要行為主体は、中国政府のミンダナオ島開

発支援を脅威ととらえるか、機会ととらえるか、これから利害関係にある行為主体の動きが活発になりそうだ。

旧宗主国である米国は、政治的、軍事的な影響力は言うまでもなく、ミンダナオ島の安定は、戦略的にも重要と考えられている。9.11 事件後、ムスリム急進派に対する掃討作戦をフィリピン政府と実施し、MILF/MNLF との関係は、一時悪化したかのように思われる。MILF と政府の平和協定が OIC の関与によって維持されていることや、ASEAN との緊密な関係を軸にして、ミンダナオ島の資源開発には米国資本も興味を示している。OIC 諸国と協力してミンダナオ開発に取り組む一方、中国政府の動向を注意深く見守っているのが現状であろう。

日本国政府は 1996 年より「草の根無償」²⁶を国連システムのリガワサン湿地帯環境保全プロジェクトに協調援助することで、MILFからの信頼を高めているといわれる。2002 年のフィリピン首脳会談で、ミンダナオ地域の「平和と安定」のために平和構築および社会経済開発のための無償資金援助、円借款を含めて約 440 億円が約束された。政府開発援助—ODAに関しては、日本はトップドナーであり、フィリピンは世界で第 5 位、ASEANではインドネシア、ベトナムに続いて第 3 位。日本が主催国となるフィリピン支援国会合においても、ミンダナオの資源に関連する開発問題は「ミンダナオの平和構築」の一環として話し合われている。OIC/ASEAN、国連組織や世界銀行グループ、市民団体との包括的な交渉続ける機会を設ける上で重要なドナー（支援国）である

他のドナー国(支援国・機構)に関して特に、オーストラリア、スペイン、スイス、ノルウェー、スウェーデン、オランダ、EU、ベルギー、ニュージーランドは、国連開発計画との協調援助プロジェクトを通じてミンダナオ島平和構築に携わってきた。“モロ”住民のみならず先住民の政治的、社会的、経済的安定、の重要性を説き、リガワサン湿地帯の急速な開発はミンダナオ島全体の不安定要因になると考えている。平和維持、人権、ガバナンス、環境保護とミンダナオ島民の基本生活高揚を中心に、貧困改善プロジェクトを現地のNGOと実施している。

ミンダナオ島に関連するNGOとメディアは、国連組織やドナー（支援国）の住民参加型プロジェクトのパートナーとなり、オピニオン・リーダーとしてミ

ミンダナオ住民の意見をリガワサン湿地帯開発計画に反映すべく活動している。しかし、組織の運営自体が国連組織やドナーと金銭的に結びついているNGOも存在することから、ドナー側の意見を代弁しているのではないかとの批判もあるが、ミンダナオ島から発信する「住民の声」は、NGO・メディアにゆだねられている。リガワサン湿地帯の地下資源開発には反対する意見が根強く、生活基盤向上・環境保護の優先させるべきだというミンダナオ住民の立場は、地下資源の開発を再検討する上では重要視されるべきである。また、ミンダナオの紛争は、しばしば国際ジャーナリストによって「宗教紛争」と位置づけられているが、実際、歴史的にも多くのイスラム教徒、キリスト教徒、先住民族が共存している地域であり、政治的にも現コトバト市長、ムスリミン・セマ氏(Muslimen Sema)²⁷は大多数のキリスト教徒の地域から選出されたイスラム教徒の市長である。宗教のバリアーを超えて、過去の反省から、「市民参加の政治文化」の構築を粘り強く推進しているリーダーとしても知られている。ミンダナオ島の紛争においては“宗教の相違”そのものを重要独立変数として紛争の直接原因とみなすことには多少無理があるようにおもえる。

ミンダナオ島開発に従事する関係者は、過去30年の紛争経験から学んだ教訓として、湿地帯住民の意見を政策に反映させ、地下資源開発を含めた包括的な開発計画のペース配分を話し合うことが重要であろう。急激な資源開発資金の投入や、透明度の低い開発資金の流用は、更なる汚職を招き、関係者の信頼構築を妨げる。リガワサン湿地帯の資源開発は「地域の平和維持」を優先させ、地下資源の開発が関係者の間で新たな緊張状態を引き起こす火種とならないよう、フィリピン支援国会議、等で継続的に話し合う必要がある。

5. おわりに

ミンダナオ島・リガワサン湿地帯を中心とした資源をめぐる紛争は政治的、経済的そして社会的、文化的な面とそれに関連する行為主体の利害関係が複雑に絡まっている²⁸。ミンダナオ島はその豊富な天然資源を持ち合わせたがゆえに、近年、戦略的な重要拠点となり、外部勢力の関与をさらに助長することになったことは言うまでもない。

過去、政治・経済上の特権階級は自らの利益追求のために政府の投資、融資を仕向けるだけでなく、組織的・構造的にはびこっている汚職を通じて、公共資金を直接私物化した。マルコス元フィリピン大統領とその一族は30億ドルに上る金を横領したと伝えられている。フィリピン政府は、長年、反汚職機関設立やメディア、NGO - 市民社会との連携を中心に汚職対策の実施を試みたが、汚職が政府内、特に軍部や警察機構、社会・経済システム内に構造的に入り込んでいるため、この“ガバナンス欠如の管理文化”が更なる汚職行為を助長させている。このような汚職構造は政府首脳、汚職政治家、有力な企業が自ら構築したネットワークによって多国籍企業と結びつき、ミンダナオの“モロ”のリーダー達にも汚職問題は飛び火していると言われている。

あたかも、ミンダナオの地下資源がたやすく海外投資をよびこむように錯覚されがちだが、フィリピン国内において汚職問題は、投資に影響が出てきているとも聞く。例えば、フィリピンのビジネス団体—マカティ・ビジネスクラブの銀行家メンバーによると、透明度の高い、健全なビジネス環境が整わない限り、ミンダナオ島への投資率はあがらないと言及している。ミンダナオ島の中でもリガワサン湿地帯は天然ガス、石油の地下資源のみならず、アジアの湿地帯でもまれな多種多様の野生の生物が生息する保護地区のため、地下資源の採掘は環境保護との兼ね合いから調整は長引くと予測されている。

昨今、資源開発に起因した経済的発展の成功が政治・社会不安を引き起こし、弱者がさらに貧困に落ちいり、その不満は再度紛争を誘発する悪循環はなかなか断ち切れないようだ。図1とそれに関連する行為主体との複雑な利害関係は、「非合法的資源採掘」、「貧富の格差」、「人権侵害」、「環境破壊」、「ガバナンスの欠如」、「外部の干渉」の間には密接なつながりのあることを上記の報告書は例証しているのではあるまいか。

1996年の和平協定締結より約10年余り、ミンダナオの島民は時間をかけながら自らの意思で平和と秩序を取り戻そうとしている。はたして、リガワサン湿地帯の地下資源開発は、ミンダナオ島の貧困層の改善策となり、島の安定へとつながるのか、それとも地下資源の開発はミンダナオ島の紛争再燃の不安定要素となるのか、これからの行為主体の動向を見守っていきたい。

日本語文献

- 吾郷秀雄 (2003) 『参加型開発から自立支援型開発へ - アンデスの天空の貧困村における農村社会開発を事例として』 大学教育出版
- 絵所秀紀, 山崎幸治編 (1998) 『開発と貧困 - 貧困の経済分析に向けて』 アジア経済研究所
- Galtung, Johan. 高柳先男, 塩屋保 (訳) 『平和への新思考』 勁草書房 (1989)
- Giddens, Anthony. 2000. *Runaway World: How Globalization Is Reshaping Our Lives*. : Routledge. 佐和隆光 (訳) 『暴走する世界 - グローバリゼーションは何をどう変えるのか』 ダイヤモンド社 (2001)
- Huntington, Samuel. 1993. *The Clash of Civilizations?* Foreign Affairs 78 : pp. 35 - 39. 鈴木主税 (訳) 『文明の衝突』 集英社 (1998)
- 猪口邦子 (1988) 『戦争と平和』 東京大学出版会
- イヴァン・イリイチほか (1996) 『脱「開発」の時代：現代社会を解読するキーワード辞典』 晶文社
- 国際協力銀行 『貧困プロフィール：フィリピン共和国』 (2001)
- 国境なき医師団編 鈴木主税 (訳) (1994) 『国境なき医師団は見た - 国際紛争の内実』 日本経済新聞社
- クリストファー・フライウィン編著 (2002) ワールドウォッチ研究所 『地球白書 2002 - 3』 家の光協会
- Krugman, Paul. 1999. *The accidental theorist and Other Dispatches from the Dismal Science*. : Penguin Books Lt. 三上義一 (訳) 『グローバル経済を動かす愚かな人々』 早川書房 (1999)
- ムケシュ・エスワラン, アショク・コトワル, 永谷敬三 (訳) (2000) 『なぜ貧困はなくなるのか - 開発経済学入門』 日本評論社
- 西川潤編 (1997) 『社会開発』 有斐閣選書
- 西川潤 (2000) 『人間のための経済学 - 開発と貧困を考える』 岩波書店
- 西垣昭, 辻一人, 下村恭民 (2003) 第3版 『開発援助の経済学：共生の世界』と日本のODA』 有斐閣
- 延原敬 (2001) 『開発援助プロジェクトの最前線：開発エコノミスト 30年の記録』 同友館
- 野田真人 (2000) 『開発フィールドワーカー』 築地書館
- 佐藤寛編 (1996) 『援助研究入門』 アジア経済研究所
- 佐藤誠編 (2001) 『社会開発論：南北共生のパラダイム』 有信堂高文社
- 佐藤元彦 (2002) 『脱貧困のための国際開発論』 築地書館
- 世界銀行編, 田村勝 (訳) (2004) 『貧困層向けにサービスを機能させる』 シュプリンガー・フェアラーク東京
- Sen, Amartya. 2000. *Development As Freedom*. : Anchor Books. 石塚雅彦 (訳) 『自由と経済開発』 日本経済新聞社 (2000)
- 白鳥正喜 (1998) 『開発と援助の政治経済学』 東洋経済新報社
- 高柳先男 (2000) 『戦争を知るための平和学入門』 筑摩書房
- 魚住忠久 (2000) 『共生の時代を拓く国際理解教育—地球的視野からの展開』 黎明書房
- UNDP 1990 - 2004 『人間開発報告書』 国際協力出版会
- 鷲見一夫 (1989) 『ODA 援助の現実』 岩波新書
- 横田洋三編 (2000) 『国連による平和と安全の維持 - 解説と資料』 国際書院

参考ホームページ

Asian Development Bank Web site <http://www.adb.org/>
Center for Systemic Peace, Global Conflict Trends
<http://members.aol.com/CSPmgm/conflict.htm> last update on 1. February 2005
eFASID Website <http://www.efasid.org/J/Jtop.htm>
国際開発高等研究機構 (FASID) ホームページ <http://www.jica.go.jp/>
国際協力機構 (JICA) ホームページ <http://www.jica.go.jp/>
国際連合広報センターホームページ <http://www.unic.or.jp/>
国連開発計画東京事務所ホームページ <http://www.undp.or.jp/>
Ministry of Foreign Affairs Official Web site <http://www.mofa.go.jp/>
首相官邸ホームページ <http://www.kantei.go.jp>
The World Bank Web site <http://www.worldbank.org/>
東京大学附属図書館ホームページ <http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/>
United Nations Development Programme Web site <http://www.undp.org/>
United Nations Millennium Project Web site
<http://www.unmillenniumproject.org/index.htm>
United Nations Web site <http://www.un.org/>
United Nations World Food Programme Web site <http://www.wfp.org/>
国際開発高等研究機構 (FASID) ホームページ <http://www.jica.go.jp/>
国際協力機構 (JICA) ホームページ <http://www.jica.go.jp/>
国際連合広報センターホームページ <http://www.unic.or.jp/>

紛争関連の洋書参考文献

Abrams, Jason S. "Burundi: Anatomy of an Ethnic Conflict," *Survival* 37, No 1, Spring 1995
Annan, Kofi A. *The question of intervention: Statements by the Secretary-General*, New York :
United Nations. Dept. of Public Information, 1999.12
Arnado, Janet M. and Mary Ann M. Arnado, *Casualties of Globalization : Economic Interest.
War, and Displacement Along Ligawasan Marsh*, Philippines, 15 November 2004, Social
Science Research Council's Programme on Global Security Cooperation
Azar, Edward E. "Management of Protracted Social Conflict in the Third World," Paper
presented at Fourth ICES Annual Lecture, Columbia University, New York, June 10, 1986.
Azar, Edward E. "Protracted International Conflicts: Ten Propositions" In *International
Conflict Resolution: Theory and Practice*. Azar, E, ed, Burton, J.W. Brighton: Harvester
Wheatsheaf, 1986.
Azar, Edward E. *The Management of Protracted Social Conflict: Theory and Cases*, Aldershot:
Dartmouth Publishing, 1990.
Avruch, Kevin, Black, Peter W. "Conflict Resolution in International Settings: Philosophy and
perspectives," In *Conflict Management and Problem Solving: Interpersonal to
International Applications*. Sandole, D J D, ed, Sandole Staroste, I., New York: NY
University, 1987
Bercovitch, J, ed, Rubin, J. *Mediation in International Relations: Multiple Approaches to
Conflict Management*, London: Macmillan, 1992

Bloom, W. *Personal Identity, National Identity and International Relations* (Cambridge Studies
in International Relations), Cambridge: Cambridge University Press, 1990
Burke, C. "Aggression in Man," In *Genetic Seeds of Warfare: Evolution, Nationalism and
Patriotism*, ed. Shaw, Paul R and Wong, Yuwa, p.3. London: Unwin Hyman, 1989.
Burton, John, ed. *Conflict: Human Needs Theory*, London: MacMillan, 1990

- Burton, John. *Conflict: Resolution and Prevention* (Conflict Series), London:Macmilan,1990
- Burton, John and Dukes, Frank, *Conflict: Practices in Management, Settlement and Resolution* (Conflict Series, Vol 4), New York: St Martin's,1990.
- Curle, Adam. *In The Middle, Non Official Mediation in Violent Situations* (Bradford Peace Studies Papers : New Series, No 1), Leamington Spa:Berg,1987
- Curle, Adam. *Tools for Transformation* (Conflict & Peacebuilding S.), London:Hawthorne Press,1990
- Diamond, Louise and McDonald, John. *Multi-track Diplomacy: A Systems Approach to Peace*, Washington DC: Institute for Multi Track Diplomacy,1993
- Fisher, R J and Keashly, L. "The Potential Complementarity of Mediation and Consultation within a Contingency Model of Third Party Interventio," *Journal of Peace Research* 1991;28:1, p29-42.
- Galtung, J. *Essays in Peace Research*, vol.1, Copenhagen: Christian Ejlertsen, 1975.
- Garcia, Ed. *Participative Approaches to Peacemaking in the Philippines*, Tokyo: United Nations University,1993,p22-26,92-94
- Ghai, D, and Hewitt de Alcantara, C. "Globalization and Social Integration: Patterns and Processes" Occasional Paper No.2,*World Summit for Social Development*, Geneva: United Nations Research Institute for Social Development,1994,p15
- Grindle , Merilee S . Thomas , John W . *Public Choice and Policy Change* . The John Hopkins University Press.
- Grindle , Merilee S , ed . 1997 . *Getting Good Government : Capacity Building in the Public Sectors of Developing Countries* (Harvard Studies in International Development) : Harvard University Press .
- Hill, B J. "An Analysis of Conflict Resolution Techniques:From Problem Solving Workshop to Theory," *Journal of Conflict Resolution* 1982;26:1,109-38.
- Hoffman, M. "Third Party mediation and Conflict Resolution in the Post Cold War World," In *Dilemmas of World Politics: International Issues in a Changing World*. Baylis,J, ed, Rengger, N J. Oxford:OUP,1992,p261-86.
- Huntingdon, S. 1993. "The Clash of Civilisations?" *Foreign Affairs* 1993;72:3,p22-49
- Jabri, Vivienne. *Discourse on Violence: Conflict Analysis Reconsidered*, Manchester: Manchester University Press,1996
- Lederach, J P. "Conflict Transformation in Protracted Internal Conflicts: The Case for a Comprehensive Framework," In *Conflict Transformation*,Ed, Rupesinghe,K. London:Macmilan,1995.
- Lederach, John Paul. *Beyond Prescription: New Lenses for Conflict Resolution Training Across Cultures*, Waterloo, Canada: Conrad Grebel College,1992,p2.
- Lederach, John Paul. *Building Peace: Sustainable Reconciliation in Divided Societies*, Tokyo: United Nations University,1995
- Mitchell, C R. "Necessitous Man and Conflict Resolution: More Basic Questions about Basic Human Needs," In *Conflict: Human Needs Theory*. ed, Burton, J.W., New York: St Martins Press,1990,p149-176
- Mitchell, C.R. "Problem-solving Exercises and Theories of Conflict Resolution," In *Conflict Resolution Theory and Practice: Integration and Application*. Sandole, Dennis J.D., ed, van der Merwe, H, Manchester: Manchester University Press,1993
- Montagu, A." The Nature of Human Aggression, " In *Genetic Seeds of Warfare: Evolution, Nationalism and Patriotism*, ed. Shaw, Paul R, and Wong, Yuwa, p.3. London: Unwin Hyman, 1989.
- Murata Shun-ichi 2003 *Journey of A Development Worker* .Hyogo:Kwansei Gakuin University Press
- Northrup, Terrell." A. Dynamics of Identity in Personal and Social Conflict," In *Intractable Conflicts and Their Transformation* (Syracuse studies on peace & conflict resolution) Terrell A. Northrup and Louis Kriesberg,ed, Stuart J.Thorso.Syracuse University

- Press,1989,p 65.
- Princen, Thomas. *Intermediaries in International Conflict*, Princeton University Press,1992
- Ross, Marc Howard. *The Culture of Conflict: Interpretations and Interests in Comparative Perspective*, New Haven, CT: Yale University Press,1993.
- Rothman, Jay. *From Confrontation to Cooperation: Resolving Ethnic and Regional Conflict* (Violence, Cooperation, Peace: An International Series), London:Sage,1992
- Sivard, Ruth Leger. *World Military & Social Expenditures 1989*. New York: World Priorities Inc, 1989
- Stockholm International Peace Research Institute. *SIPRI Yearbook 1995*, Oxford: OUP, 1995, p.21-36
- Stockholm International Peace Research Institute. *SIPRI Yearbook 1990*, Oxford: OUP, 1990, p393-419
- Touval, S, ed Zartman, I.W. *International Mediation in Theory and Practice*, Washington, DC: Westview Press for the SAIS,1985.
- United Nations Development Programme, Human Development Report 2004 March. *The Full Report : A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals* : United Nations Millennium Project Web site <http://www.unmillenniumproject.org/reports/fullreport.htm>
- Volkan, V. *The Need to Have Enemies and Allies: From Clinical Practice to International Relationships*, Northville:Aranson,1988.
- Weaver , Kent . Stares , Paul B . ed . 2002 . *Guidance for Governance : Comparing Alternative Sources of Pubic Policy Advice* . Japan Center for International Exchange

¹ 筆者はUNDPマニラ事務所の国連開発計画副代表(1996 - 1999)政府・MNLF (モロ民族解放戦線)との平和交渉においてはミンダナオ島平和開発プロジェクトの責任者として従事した。その経験を生かし、現地“モロ”の友人たちのInterviewや関係者のレポートを参照して、報告書をまとめた。

² UNDP国連開発計画人間開発報告書パンフレットの冒頭部分を引用

³ 地球白書 2002 年版、第 7 章を参照

⁴ NHK スペシャル：アフリカゼロ年（ナイジェリア石油争奪線）2005年7月23日放映

⁵ 横田洋三「アフリカ国内紛争と予防外交」p. 71『進展する平和構築・紛争予防と環境』、フォーラム報告書、財団法人国際開発高等教育機構（FASID）2001年、9月を参照し、作成したものである。

⁶ 国際協力機構・JICAフロンティア 2003年6月から引用

⁷ National Human Development Report(2000)を参照：ARMM - ムスリム・ミンダナオ自治地域5州は全州71のWorst 10：平均寿命(1997年)54.8歳 vs 69.5歳、成人識字率(1994年)73.5% vs 93.9%水道普及率(1997年)24.5% vs 65.3%

⁸ “ミンダナオ島は輸出用のバナナとパイナップルをほぼ100%、他の産物の国家全体に占める産出：トウモロコシ、ココナッツは50%、米は20%、魚介類は50%、家畜は40%、ニッケル、コバルトは89%、石灰岩は62%、アルミニウムは100%、しかしそこから得られた利益のミンダナオ島への再投資はその50%以下である。”(A Conflict That won't Go away by Madge Kho. www.philippineupdate.com/Conflict)

⁹ Janet M. Arnado and Mary Ann M. Arnado, *Casualties of Globalization: Economic Interest, War, and Displacement Along Ligawasan Marsh*, Philippines, 15 November 2004, Social Science Research Council's Programme on Global Security Cooperation ,p.7.) 1

¹⁰ Alcorn Petroleum, Petrophil は1990sに膨大な天然ガス埋蔵量を確認。筆者のフィ

リピン政府関係者のインタビュー(1997)によると、JICA・国際協力機構は1970頃、現地調査を踏まえて、この地域には”大量の天然ガス“が埋蔵されている可能性を示唆したといわれている。

¹¹ Global Pipeline Monthly Alexander's Gas & Oil Connections Volume 10, issue 4, 24 Feb. 2005

¹² RP-Malaysia to develop huge gas deposit in MILF camp area, June 9, 2005 (www.gov.ph/cat_energy/newscontent)

¹³ Janet M. Arnado and Mary Ann M. Arnado, *Casualties of Globalization: Economic Interest, War, and Displacement Along Ligawasan Marsh*, s15 November 2004, Social Science Research Council p. 7

¹⁴ Ibid.

¹⁵ 国際ニュース 2005年6月4日読売オンライン

¹⁶ “Agreement with MILF almost done”, *The Manila Times* Thursday, June 2, 2005

¹⁷ “Moro leaders warns peace deal at risk”, *Gulf Times*, 1 July, 2005 ” “Moreover, at this point nothing concrete has come out of this. Meanwhile the Peace Talks is still ongoing but is adversely affected by the problems that beset President Arroyo asking her to resign and her impeachment also looming.”, commented by UN official.

¹⁸ http://www.icgg.org/downloads/CPI_2003.xls

Best : Finland (1), Iceland (2), Denmark (3), New Zealand (4), Singapore (5), USA (18), Japan (21)

Asia's worst 7 :

India (83)

Philippines ・ Pakistan (92)

Vietnam (100th)

Indonesia (122th)

Myanmar ・ Paraguay (129th)

¹⁹ “China, Philippines sign \$1.5B in deals”, *World Peace Herald*, April 27, 2005

²⁰ フィリピン政府環境天然資源省のhome page を参考

²¹ 「紛争と開発: ミンダナオ支援などを中心として」セミナー議事要旨、国際協力銀行、2004年2月9日(筆者もセミナーには参加した)

²² 日本政府はフィリピン支援国会合のリーダーシップをとり世界銀行と共同議長を務め、この問題を包括的に討議し、国際機関と協調してミンダナオの政治経済の安定化を推進している

²³ 国連機関(国連開発計画・世界銀行が中心)では支援国(日本政府が中心)との協力でミンダナオにPHI/97/021-Support to the Expanded Programme of Assistance for Delivery of Basic Services, Livelihood and Enterprise Development, Skills Training, and Capacity Building for MNLF Soldiers, their Families and Communities, やRiver Basin and Watershed

Management Programme(The Mindanao River/the Ligawasan Marsh)を実施することにより、平和維持の活動を環境面や生活基盤の充実をはかっている。総額約US 4 0 0 0万ドル

²⁴ 地元住民ははじめから環境破壊や紛争の火種となる大規模な地下資源開発には反対している。 UNDP Philippine GRF project document 参考: ”Full Grant Phase: Second Operational Phase Year III Type of Project: Freshwater Resource Management NGO Partner: Maguindanao Development Foundation, Inc. BSP Building, Alunan Avenue, Koronadal City Partners: LGUs of SK Pendatun, DENR XII, DENR-ARMM, DA XII, DAF-ARMM, DAF XII, LGSP-ARMM Grant Amount: P 2,353,500.00 (US\$ 45,654.70)

The project seeks to protect and rehabilitate the remaining resources of the Ligawasan Marsh through community participation.

To achieve this objective, the project strategies involve the conservation and protection, sustainable area management and organization of farmers/fisherfolks into association/

cooperative that can eventually participate in the management of the project.

The realization of the project goals is expected to have a great impact to the marsh and its occupants. It is expected that conservation activities could bring back/enhance the biodiversity of the Marsh and eventually assume social benefits, i.e., increase the income of the local communities.

The project also takes off from the accomplishment of the previous activities (conservation of biodiversity) funded by the FPE-CGEF Partnership and the Swiss Agency on Forest, Environment and Landscape (SAEFL), which was facilitated by GEF-SGP. It also aims to continue and expand activities which address the protection and conservation of the biodiversity of a critical marshland in the ARMM region.

In support to the environmental conservation and protection, all stakeholders are being trained in environmental planning and management focusing on wetland management. As an application by the community on what they learned from training, areas for community nursery and fish and bird sanctuary sites shall be identified. Procured and raised planting materials shall be planted in the sites.

As local capability of the communities is enhance, activities shall be expanded to cover other areas, which is being seen as a possible success indicator of project implementation.“

²⁵ **南沙諸島の領有権問題と地下資源：ピエンチャンでのASEANの外相会議で、同諸島海域での資源開発を優先させていくため、中国と共同作業部会を設置することで合意した。**第1回会合は、今年8月フィリピンで開催予定。中国は対ASEAN関係強化を打ち出しており、中国、ベトナム、フィリピンの3カ国の石油会社が、今年3月に共同調査を進めていくことで合意されており、資源探査方法などをめぐる指針も打ち出す可能性もある。経済成長に伴う原油輸入急増などで資源確保を急ぐ中国はこれまでも領有権問題を棚上げしたうえで、同諸島海域での共同資源開発を優先させるよう提案してきた。同諸島をめぐる中国の影響力は強まる可能性も指摘されている。海底石油資源などは有望視される同諸島は中国台湾とASEAN加盟国のベトナム、フィリピン、ブルネイ、マレーシアが領有権を主張紛争の火種となってきた。(読売新聞2005年7月27日水曜 国際14版、6ページ参照)

²⁶ **ミンダナオ紛争地域避難民等に対する医療保健支援計画—アシシ開発財団(約600万円)**

フィリピン民生環境北部ミンダナオ高地地域開発のための能力強化センター建設計画
バライ・ミンダナオ財団(約986万円)

1997年、UNDP・GEFとの援助協調でLigawasan湿地帯の環境保全に参加(MILFとの関係を構築)

²⁷ 元MNLFの総書記、ムスリミン・セマ氏は“宗教を基盤にした紛争のとらえ方は、政治的には貧困層を先導しやすいが、結果的には、紛争を継続するという状況を生み出してしまふ。共存するという価値観を植えつける以外には手立てはない。”と言及している

²⁸ 筆者が国連開発計画次席代表(1996-1999)としてガバナンス関連のプロジェクトを政府と実施してきたが、政府の政策・法案として正式に是認されるが、実施段階で滞るケースがおおく、実施の有効性・効率性には疑問がのこる。